令和6年度

牛久市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

牛久市監査委員

目 次

第1. 審査の対象 ——————	
第2. 審査の期間 ———————	
第3. 審査の方法	
第4. 審査の結果	
第5. 決算の概要	
【1】決算の総括	
(1) 決算規模 ————————————————————————————————————	
(2) 決算収支	
(3)予算の執行状況 —————	
【2】一般会計	
(1)概 要 ——————————————————————————————————	
(2) 歳 入	
(3) 歳 出	1
【3】特別会計	2
(1) 国民健康保険事業特別会計 —————	2
(2) 青果市場事業特別会計	2
(3)介護保険事業特別会計	2
(4)後期高齢者医療事業特別会計 —————	2
【4】実質収支に関する調書	
【5】財産に関する調書	
(1)公有財産 ————————————————————————————————————	2
(2)物 品	
(3)債権	3
(4) 出資による権利 —————	
(5) 基 金	
第6. 基金の運用状況	Ü
(1) 高額療養費資金貸付基金 ————————————————————————————————————	
第7. 審査意見 ————————————————————————————————————	3
加 4 . 田 且 尽 几	o

決算審查資料目次

令和6年度各会計歳入歳出決算総括表 ——————	—— 4 1
(1)総計決算額	4 1
(2) 純計決算額 ————————————————————————————————————	4 1
令和6年度各会計の実質収支に関する調書一覧表	4 3
令和6年度一般会計財源別比較表 ————————————————————————————————————	—— 4 5
(1)特定財源及び一般財源比較表 ——————	<u> </u>
(2) 自主財源及び依存財源比較表 ——————	4 6
令和6年度一般会計歳入款別一覧表 ————————	4 7
令和6年度一般会計歳出款別一覧表 ————————	4 9
令和6年度特別会計歳入一覧表 ————————————————————————————————————	5 1
令和6年度特別会計歳出一覧表 ————————————————————————————————————	5 3
令和6年度普通会計歳出性質別比較表 ——————	5 5

令和6年度牛久市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

(1) 歳入歳出決算

令和6年度牛久市一般会計歳入歳出決算 令和6年度牛久市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 令和6年度牛久市青果市場事業特別会計歳入歳出決算 令和6年度牛久市介護保険事業特別会計歳入歳出決算 令和6年度牛久市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和6年度牛久市高額療養費資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和7年6月24日~令和7年8月19日

第3.審査の方法

この審査にあたっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係諸帳簿等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の運営及び基金の運営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを検討しながら、関係課長等から所管業務の決算状況の説明を受け、併せて先に実施した定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についての計数も正確であり、それぞれの目的にそって効率的に運用されているものと認められた。

なお、審査に対する意見については最後に記述した。

第5. 決算の概要

【1】決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度における一般会計と特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	37, 146, 399, 000	35, 154, 162, 926	34, 343, 135, 828	811, 027, 098
特別会計	17, 327, 889, 000	16, 844, 525, 023	16, 843, 570, 204	954, 819
決算総額	54, 474, 288, 000	51, 998, 687, 949	51, 186, 706, 032	811, 981, 917

令和6年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は519億9,868万7,949円、歳出決算総額は511億8,670万6,032円で、前年度に比べ歳入で20億2,979万9,016円(4.1%)の、歳出で35億9,068万7,873円(7.5%)の増である。

この決算額には、一般会計と特別会計との相互間における繰入繰出金が含まれているため、これらの合計 27 億 2,386 万 3,341 円を控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	35, 124, 754, 926	31, 648, 680, 487	3, 476, 074, 439
特別会計	14, 150, 069, 682	16, 814, 162, 204	$\triangle 2,664,092,522$
決算総額	49, 274, 824, 608	48, 462, 842, 691	811, 981, 917

この純計決算総額は、前年度に比べ歳入額で18億7,655万4,209円(4.0%)の増、 歳出額で34億3,744万3,066円(7.6%)の増である。

(2) 決算収支

各会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

[2	区 分	歳入①	歳 出	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ 繰り越す べき財源④	実質収支 ③-④	単年度 収 支
_	一般会計	35, 154, 162, 926	34, 343, 135, 828	811, 027, 098	431, 212, 000	379, 815, 098	△1, 150, 031, 375
	国民健康保険事業	7, 214, 459, 598	7, 214, 459, 598	0	0	0	△715, 661
特	青果市場	19, 465, 286	19, 075, 516	389, 770	0	389,770	△1, 385, 596
別会	介 護 保 険 事 業	6, 940, 825, 427	6, 940, 260, 378	565, 049	0	565, 049	△578, 412, 225
計	後期高齢者 医療事業	2, 669, 774, 712	2, 669, 774, 712	0	0	0	0
	計	16, 844, 525, 023	16, 843, 570, 204	954, 819	0	954, 819	△580, 513, 482
	合 計	51, 998, 687, 949	51, 186, 706, 032	811, 981, 917	431, 212, 000	380, 769, 917	$\triangle 1,730,544,857$

形式収支額は8億1,198万1,917円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億3,121万2,000円を差し引いた実質収支額は、3億8,076万9,917円である。

なお、この実質収支額から前年度の実質収支額 21 億 1,131 万 4,774 円を差し引いた単年度収支額は $\triangle 17$ 億 3,054 万 4,857 円である。

(3)予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

〔歳入〕 (単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入	割合
	A	В	С	C - A	対予算	対調定
一般会計	37, 146, 399, 000	35, 834, 885, 257	35, 154, 162, 926	$\triangle 1,992,236,074$	94.6	98.1
特別会計	17, 327, 889, 000	17, 233, 931, 844	16, 844, 525, 023	$\triangle 483, 363, 977$	97. 2	97. 7
計	54, 474, 288, 000	53, 068, 817, 101	51, 998, 687, 949	$\triangle 2, 475, 600, 051$	95. 5	98. 0

歳入決算額は、519 億 9,868 万 7,949 円であり、予算現額 544 億 7,428 万 8,000 円に対する収入割合は 95.5% (前年度 96.8%) である。

また、調定額 530 億 6,881 万 7,101 円に対する収入割合については、98.0% (前年度 97.7%) である。

なお、不納欠損額及び収入未済額については、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	53, 068, 817, 101	51, 998, 687, 949	90, 865, 540	979, 263, 612	98. 0
前年度	51, 166, 751, 580	49, 968, 888, 933	66, 056, 044	1, 131, 806, 603	97. 7
増減	1, 902, 065, 521	2, 029, 799, 016	24, 809, 496	$\triangle 152, 542, 991$	0.3

不納欠損額は 9,086 万 5,540 円で、前年度に比べ 2,480 万 9,496 円 (37.6%) の増、収入未済額は 9 億 7,926 万 3,612 円で、前年度に比べ 1 億 5,254 万 2,991 円 (13.5%) の減である。

〔歳出〕 (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	37, 146, 399, 000	34, 343, 135, 828	1, 438, 045, 000	1, 365, 218, 172	92. 5
特別会計	17, 327, 889, 000	16, 843, 570, 204	0	484, 318, 796	97. 2
計	54, 474, 288, 000	51, 186, 706, 032	1, 438, 045, 000	1, 849, 536, 968	94. 0

歳出決算額は、511 億 8, 670 万 6, 032 円であり、予算現額 544 億 7, 428 万 8, 000 円に対する執行率は 94.0%(前年度 92.2%)である。また、翌年度繰越額は 14 億 3, 804 万 5, 000 円で、不用額は 18 億 4, 953 万 6, 968 円である。

【2】一般会計

(1)概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

	区			分		本	年	度	前	年	度	比	較	増	減
歳	入		総		額	35,	154, 16	52, 926	33,	499, 62	4, 959	1	, 654	, 537,	967
歳	出	1	総		額	34,	343, 13	35, 828	31,	708, 22	2, 486	2	, 634	, 913,	342
歳	入歳	法出	差	引	額		811,02	27, 098	1,	791, 40	2, 473	Δ	∆980 _.	, 375,	375
翌年	三度へ約	巣り越	す〜	べき貝	才源		431, 21	2,000		261, 55	6,000		169	, 656,	, 000
実	質	収	3	支	額		379, 81	5, 098	1,	529, 84	6, 473	△1	, 150	, 031,	375
単	年	度	又	支	額	△1,	150, 03	31, 375	\triangle	235, 36	4,071	Δ	914	, 667,	304

歳入歳出差引額(形式収支額)は8億1,102万7,098円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億3,121万2,000円を控除した実質収支額は、3億7,981万5,098円である。

また、令和 6 年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、 \triangle 11 億 5,003 万 1,375 円である。

(2)歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

F /\	本年度	前年度	比較増減				
区 分	平 平 及	前年度	増減額	増 減 率			
予 算 現 額	37, 146, 399, 000	35, 067, 480, 000	2, 078, 919, 000	5. 9			
調定額	35, 834, 885, 257	34, 289, 317, 002	1, 545, 568, 255	4. 5			
収入済額	35, 154, 162, 926	33, 499, 624, 959	1, 654, 537, 967	4. 9			
不納欠損額	48, 384, 364	26, 087, 707	22, 296, 657	85. 5			
収入未済額	632, 337, 967	763, 604, 336	△131, 266, 369	△17. 2			

一般会計の歳入決算額(収入済額)は 351 億 5,416 万 2,926 円で、前年度に比べ 16 億 5,453 万 7,967 円 (4.9%) の増である。

予算現額に対する収入割合は 94.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイントの減であり、調定額に対する収入割合は 98.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの増である。

不納欠損額については 4,838 万 4,364 円で、前年度に比べ 2,229 万 6,657 円(46.1%) の増であり、収入未済額については 6 億 3,233 万 7,967 円で、前年度に比べ 1 億 3,126 万 6,369 円 (17.2%) の減である。

一般会計の自主・依存財源別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	本 年	度	前 年	度	比較増	減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	18, 131, 107, 762	51. 5	17, 730, 561, 690	52.9	400, 546, 072	2. 3
依存財源	17, 023, 055, 164	48. 5	15, 769, 063, 269	47. 1	1, 253, 991, 895	8. 0
計	35, 154, 162, 926	100.0	33, 499, 624, 959	100.0	1, 654, 537, 967	4. 9

歳入金額を財源別に見ると、自主財源は 181 億 3,110 万 7,762 円で、前年度に比べ 4 億 54 万 6,072 円 (2.3%) の増である。主な要因は、繰越金が 1 億 8,253 万 3,071 円の減となった一方で、寄附金が 1 億 2,140 万 2,844 円、繰入金が 5 億 852 万 9,090 円の増加となったためである。また、依存財源は 170 億 2,305 万 5,164 円で、前年度 に比べ 12 億 5,399 万 1,895 円 (8.0%) の増である。主な要因は、地方特例交付金が 3 億 9,586 万円の増、市債が 3 億 1,790 万円の増となったためである。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

《第1款》市 税

(単位:円・%)

	子 質 担 姫	調定額	収入済額	収フ	、 率
	区 分 予算現額	神 足 領	以八併領	対予算額	対調定額
本年度	11, 917, 282, 000	12, 512, 765, 540	12, 077, 520, 877	101.3	96. 5
前年度	12, 168, 896, 000	12, 655, 191, 758	12, 217, 157, 787	100.4	96. 5
増減	△251, 614, 000	△142, 426, 218	△139, 636, 910	0.9	0.0

収入済額は 120 億 7,752 万 877 円で、前年度に比べ 1 億 3,963 万 6,910 円 (1.1%) の減である。

収入率は予算現額に対し101.3%で前年度に比べ0.9ポイントの増、また、調定額に対し96.5%で前年度と同率である。

歳入総額に占める構成比は34.3.%(前年度36.5%)である。

市税の調定額に対する収入率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	元年度	2 年度	3年度	4年度	5年度	6 年度
現年課税分	98.8	98.9	99. 1	99. 0	99. 1	99. 1
滞納繰越分	25. 7	26. 1	24. 3	26. 1	24. 5	21.6
計	95. 4	95. 7	96. 1	96. 3	96. 5	96.5

①税目別収入状況

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

E.	\wedge	収 入	済 額	比較増	減
区	分	本 年 度	前 年 度	増減額	増減率
市」	民 税	5, 491, 911, 479	5, 771, 301, 318	△279, 389, 839	△4.8
((個人)	5, 032, 204, 957	5, 334, 089, 225	△301, 884, 268	△5.7
((法人)	459, 706, 522	437, 212, 093	22, 494, 429	5. 1
固定	資 産 税	5, 051, 336, 484	4, 906, 838, 189	144, 498, 295	2. 9
軽自真	動車税	221, 453, 818	212, 604, 360	8, 849, 458	4.2
市たり	ばこ税	516, 558, 927	521, 629, 114	△5, 070, 187	△1.0
都市	計画税	796, 260, 169	804, 784, 806	△8, 524, 637	△1.1
Ī	計	12, 077, 520, 877	12, 217, 157, 787	$\triangle 139, 636, 910$	△1.1

税目別で見ると、前年度に比べ固定資産税が 1 億 4,449 万 8,295 円 (2.9%)、軽自動車税が 884 万 9,458 円 (4.2%) の増となったものの、市民税が 2 億 7,938 万 9,839 円 (4.8%)、市たばこ税が 507 万 187 円 (1.0%)、都市計画税が 852 万 4,637 円 (1.1%) それぞれ減となり、市税全体では 1 億 3,963 万 6,910 円 (1.1%) の減となった。

②不納欠損処分の状況

市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目		Ħ	不納欠損額を含	不納欠損額	欠損処	欠損処分割合	
1	干	Ħ	めた収入未済額	个机分组银	本年度	前年度	
市	民	税	226, 753, 069	25, 761, 237	11.4	5. 5	
	(個	引人)	212, 798, 866	19, 878, 034	9.3	5. 7	
	(沒	5人)	13, 954, 203	5, 883, 203	42.2	2.5	
固	定資	産 税	161, 366, 361	12, 970, 645	8. 0	5. 2	
軽	自動	車 税	21, 039, 813	2, 070, 900	9.8	7.7	
都	市計	画 税	26, 085, 420	2, 126, 505	8. 2	5. 2	
	計		435, 244, 863	42, 929, 287	9.9	5. 5	

不納欠損額は 4,292 万 9,287 円で、欠損処分割合は 9.9%、前年度に比べ 4.4 ポイントの増となった。

なお、これらの不納欠損処分については、いずれも地方税法の規定に基づき適正に 処理されているものと認められた。

③収入未済額の状況

市税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増減額	増減率
現年課税分	108, 286, 393	112, 225, 207	△3, 938, 814	$\triangle 3.5$
滞納繰越分	284, 028, 983	301, 667, 529	$\triangle 17, 638, 546$	△5.8
計	392, 315, 376	413, 892, 736	$\triangle 21, 577, 360$	△5.2

収入未済額は3億9,231万5,376円で、前年度に比べ2,157万7,360円(5.2%)の減である。

《第2款》地方讓与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収り	へ 率
	了 异	7. 异块银	以八佾領	対予算額	対調定額
本年度	241, 180, 000	259, 966, 000	259, 966, 000	107.8	100.0
前年度	227, 843, 000	259, 492, 000	259, 492, 000	113.9	100.0
増減	13, 337, 000	474, 000	474, 000	△6.1	0.0

地方譲与税とは国税として徴収され、一定の基準に従って地方公共団体へ譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。

収入済額は2億5,996万6,000円で、予算現額に対し107.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ47万4,000円(0.2%)の増である。

歳入総額に占める構成比は 0.7% (前年度 0.8%) である。

《第3款》利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調 宏 頞	調 定 額 収入済額	(1つ 7)、次 安 百	収フ	文 率
区分	了异仇領	神 化 領	以八併領	対予算額	対調定額	
本年度	5, 607, 000	5, 527, 000	5, 527, 000	98.6	100.0	
前年度	6, 192, 000	4, 092, 000	4, 092, 000	66. 1	100.0	
増減	△585,000	1, 435, 000	1, 435, 000	32.5	0.0	

利子割交付金とは、預貯金等の利子に課される県税の一部が市町村の個人県民税を 基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は 552 万 7,000 円で、予算現額に対し 98.6%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 143 万 5,000 円 (35.1%) の増である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

《第4款》配当割交付金

(単位:円・%)

区分			収入済額	収 入 率	
	区 分 予算現額	则 足 假	以八角領	対予算額	対調定額
本年度	70, 011, 000	111, 512, 000	111, 512, 000	159.3	100.0
前年度	84, 583, 000	77, 756, 000	77, 756, 000	91.9	100.0
増減	△14, 572, 000	33, 756, 000	33, 756, 000	67. 4	0.0

配当割交付金とは、株式等の配当に課される県税の一部が市町村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は1億1,151万2,000円で、予算現額に対し159.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3,375万6,000円(43.4%)の増である。

歳入総額に占める構成比は 0.3% (前年度 0.2%) である。

《第5款》株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額		収り	文 率
	7 异忧似	7.异境银 神 足 俄 以八位		対予算額	対調定額
本年度	82, 198, 000	155, 114, 000	155, 114, 000	188.7	100.0
前年度	55, 656, 000	86, 798, 000	86, 798, 000	156.0	100.0
増減	26, 542, 000	68, 316, 000	68, 316, 000	32.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金とは、株式等の譲渡所得金額に課される県税の一部が市町 村の個人県民税を基礎に按分し交付される交付金である。

収入済額は1億5,511万4,000円で、予算現額に対し188.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ6,831万6,000円(78.7%)の増である。

歳入総額に占める構成比は 0.4% (前年度 0.3%) である。

《第6款》法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収フ	、 率
	17 异 仇 假	以八佾領	対予算額	対調定額	
本年度	125, 873, 000	162, 691, 000	162, 691, 000	129.3	100.0
前年度	126, 252, 000	159, 699, 000	159, 699, 000	126.5	100.0
増減	△379, 000	2, 992, 000	2, 992, 000	2.8	0.0

法人事業税交付金とは、県税である法人事業税の一部を従業者数で按分し交付される交付金である。

収入済額は1億6,269万1,000円で、予算現額に対し129.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ299万2,000円(1.9%)の増である。

歳入総額に占める構成比は 0.5% (前年度 0.5%) である。

《第7款》地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収フ	卒
	7 异忧似	神 足 領	以八角領	対予算額	対調定額
本年度	1, 944, 743, 000	2, 038, 828, 000	2, 036, 828, 000	104.7	100.0
前年度	1, 998, 030, 000	1, 922, 530, 000	1, 922, 530, 000	96. 2	100.0
増減	△53, 287, 000	114, 298, 000	114, 298, 000	8.5	0.0

地方消費税交付金とは、地方消費税の清算後の額の2分の1相当額を市町村の人口、 従業者数などで按分し交付される交付金である。

収入済額は20億3,682万8,000円で、予算現額に対し104.7%、調定額に対し100.0% の収入率となっており、前年度に比べ1億1,429万円8,000円(5.9%)の増である。 歳入総額に占める構成比は5.8%(前年度5.7%)である。

《第8款》ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収フ	、 率
	7 异元识		以八角碩	対予算額	対調定額
本年度	21, 302, 000	24, 695, 265	24, 695, 265	115.9	100.0
前年度	13, 005, 000	23, 520, 735	23, 520, 735	180.9	100.0
増減	8, 297, 000	1, 174, 530	1, 174, 530	△65.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金とは、ゴルフ場の利用に課される県税の一部がゴルフ場所在の市町村に交付される交付金である。

収入済額は 2,469 万 5,265 円で、予算現額に対し 115.9%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 117 万 4,530 円 (5.0%) の増である。

歳入総額に占める構成比は 0.1% (前年度 0.1%) である。

《第9款》環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額 調 定 額	調定額	収入済額 -	収 入 率	
	7	µм AL 14g	1X/\1/1 1/R	対予算額	対調定額
本年度	30, 153, 000	29, 953, 000	29, 953, 000	99.3	100.0
前年度	30, 244, 000	29, 188, 610	29, 188, 610	96. 5	100.0
増減	△91,000	764, 390	764, 390	2.8	0.0

環境性能割交付金とは、自動車取得税に代わり(令和元年10月廃止)、自動車の取得に課される県税(自動車税環境性能割)の一部が市町村道の延長や面積を基礎に按分し交付される交付金である

収入済額は 2,995 万 3,000 円で、予算現額に対し 99.3%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比 76 万 4,390 円 (2.6%) の増である。

歳入総額に占める構成比は 0.1% (前年度 0.1%) である。

《第10款》地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額 訓	調定額	収入済額	収フ	収 入 率	
	1 异元识	则 仁 饭	4X八佰 帜	対予算額	対調定額	
本年度	470, 016, 000	475, 195, 000	475, 195, 000	101.1	100.0	
前年度	91, 253, 000	79, 335, 000	79, 335, 000	86. 9	100.0	
増減	378, 763, 000	395, 860, 000	395, 860, 000	14.2	0.0	

地方特例交付金とは、恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付される交付金である。

収入済額は 4 億 7,519 万 5,000 円で、予算現額に対し 101.1%、調定額に対し 100.0% の収入率となっており、前年度に比べ 3 億 9,586 万円 (499.0%) の増である。

歳入総額に占める構成比は1.4%(前年度0.2%)である。

《第11款》地方交付税

(単位:円・%)

区分		収入済額	収入率		
区分	了异境領	神 化 領	以八併領	対予算額	対調定額
本年度	3, 635, 857, 000	3, 688, 968, 000	3, 688, 968, 000	101.5	100.0
前年度	3, 318, 889, 000	3, 392, 273, 000	3, 392, 273, 000	102. 2	100.0
増減	316, 968, 000	296, 695, 000	296, 695, 000	△0.7	0.0

地方交付税とは、国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一部が 交付税算定基準により交付されるもので、普通交付税と特別交付税である。

収入済額は36億8,896万8,000円で、予算現額に対し101.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2億9,669万5,000円(8.7%)の増である。

歳入総額に占める構成比は10.5%(前年度10.1%)である。

《第12款》交通安全对策特別交付金

(単位:円・%)

7	予算現額	理 🕏 姫	収入済額	収フ	、 率
区分	了 异	調 定 額	以八併領	対予算額	対調定額
本年度	12,000,000	9, 856, 000	9, 856, 000	82. 1	100.0
前年度	16, 000, 000	10, 493, 000	10, 493, 000	65.6	100.0
増減	△4,000,000	△637, 000	△637, 000	16.5	0.0

交通安全対策特別交付金とは、道路交通法により納付される反則金の一部が市町村 に交付される交付金である。

収入済額は 985 万 6,000 円で、予算現額に対し 82.1%、調定額に対し 100.0%の収入率となっており、前年度に比べ 63 万 7,000 円 (6.1%) の減である。

歳入総額に占める構成比は0.0%(前年度0.0%)である。

《第13款》分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分		収入済額	収入率		
	了 异	神 化 領	以八併領	対予算額	対調定額
本年度	242, 370, 000	232, 880, 513	230, 554, 913	95. 1	99. 0
前年度	222, 735, 000	207, 293, 577	205, 487, 537	92.3	99. 1
増減	19, 635, 000	25, 586, 936	25, 067, 376	2.8	△0.1

収入済額は2億3,055万4,913円で、予算現額に対し95.1%、調定額に対し99.0%の収入率となっており、前年度に比べ2,506万7,376円(12.2%)の増である。収入の主なものは、保育園運営費(公立・私立保育料)、放課後児童健全育成事業負担金である。

歳入総額に占める構成比は 0.7% (前年度 0.6%) である。

収入未済額は 232 万 5,600 円で、前年度の 180 万 6,040 円に比べ 51 万 9,560 円 (28.8%) の増である。その主なものは、放課後児童健全育成事業負担金(滞納繰越分含む) 179 万 8,800 円で、前年度に比べ 43 万 260 円 (31.4%) の増である。

《第14款》使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額 調 定 額	理 宁 姷	収入済額 -	収り	収 入 率	
	7 异忧假	则	以八角領	対予算額	対調定額	
本年度	312, 095, 000	323, 933, 574	316, 954, 735	101.6	97.8	
前年度	322, 090, 000	320, 077, 759	312, 965, 599	97. 2	97.8	
増減	△9, 995, 000	3, 855, 815	3, 989, 136	4.4	0.0	

収入済額は3億1,695万4,735円で、予算現額に対し101.6%、調定額に対し97.8%の収入率となっており、前年度に比べ398万9,136円(1.3%)の増である。収入の主なものは、道路橋梁使用料、住宅使用料、各生涯学習センター使用料、保健体育使用料、戸籍住民基本台帳手数料、清掃手数料である。

歳入総額に占める構成比は 0.9% (前年度 0.9%) である。

収入未済額は697万8,839円で、前年度の711万2,160円に比べ13万3,321円(1.9%)の減である。その主なものは、住宅使用料の695万8,500円で、前年度に比べ15万2,330円(2.1%)の減である。

《第15款》国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	6, 250, 264, 257	収 入 率	
	7 异元识	明 足 假		対予算額	対調定額
本年度	7, 534, 510, 000	6, 369, 265, 750	6, 183, 418, 750	82. 1	97. 1
前年度	7, 288, 993, 000	6, 546, 608, 922	6, 250, 264, 257	85. 7	95.5
増減	245, 517, 000	$\triangle 177, 343, 172$	\triangle 66, 845, 507	△3.6	1.6

収入済額は61億8,341万8,750円で、予算現額に対し82.1%、調定額に対し97.1%の収入率となっており、前年度に比べ6,684万5,507円(1.1%)の減である。収入の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金、児童手当交付金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金である。

歳入総額に占める構成比は17.6%(前年度18.7%)である。

収入未済額は、1 億 8,584 万 7,000 円で、前年度の 2 億 9,634 万 4,665 円に比べ 1 億 1,049 万 7,665 円 (37.3%) の減である。その主なものは、小学校費補助金 (学校施設環境改善交付金) 7,268 万 2,000 円、中学校費補助金 (学校施設環境改善交付金) 6,058 万 8,000 円、道路橋梁費補助金 (社会資本整備総合交付金など) 4,391 万 3,000 円、総務管理費補助金 (社会保障・税番号制度システム整備費補助金) 586 万 4,000

円、河川費補助金280万円である。

《第16款》県支出金

(単位:円・%)

豆 八	予算現額 調 定 額	収入済額・	収 入 率		
区分	7 异忧彻	神 化 領	以八併領	対予算額	対調定額
本年度	2, 135, 692, 000	2, 062, 131, 149	2, 062, 131, 149	96.6	100.0
前年度	2, 015, 938, 000	1, 974, 321, 667	1, 974, 321, 667	97.9	100.0
増減	119, 754, 000	87, 809, 482	87, 809, 482	△1.3	0.0

収入済額は20億6,213万1,149円で、予算現額に対し96.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ8,780万9,482円(4.4%)の増である。収入の主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付県負担金、医療福祉費等補助金である。

歳入総額に占める構成比は5.9%(前年度5.9%)である。

《第17款》財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額 調 定	調定額	収入済額	収フ	、 率
	了异境領	神 化 領	以八併領	対予算額	対調定額
本年度	122, 915, 000	100, 838, 596	100, 838, 596	82.0	100.0
前年度	122, 355, 000	129, 022, 356	129, 022, 356	105.4	100.0
増減	560,000	△28, 183, 760	△28, 183, 760	△23.4	0.0

収入済額は1億83万8,596円で、予算現額に対し82.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ2,818万3,760円(21.8%)の減である。収入の主なものは、建物賃貸料、土地売払収入である。

歳入総額に占める構成比は 0.3% (前年度 0.4%) である。

《第18款》寄附金

(単位:円・%)

区分	 予算現額	調定額	収入済額 - 930,600,909	収フ	収 入 率	
	了 异	则 		対予算額	対調定額	
本年度	1,000,000,000	930, 600, 909	930, 600, 909	63. 1	100.0	
前年度	800, 000, 000	809, 198, 065	809, 198, 065	101.1	100.0	
増減	200, 000, 000	121, 402, 844	121, 402, 844	△8.0	0.0	

収入済額は9億3,060万909円で、予算現額に対し63.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ1億2,140万2,844円(15.0%)の増である。収入の主なものは、ふるさと牛久応援寄附金である。

歳入総額に占める構成比は2.6%(前年度2.4%)である。

《第19款》繰入金

(単位:円・%)

区分		17 7、次第	収 入 率		
	7 异元识	明 足 锒	1, 109, 231, 316	対予算額	対調定額
本年度	1, 727, 359, 000	1, 617, 760, 406	1, 617, 760, 406	93. 7	100.0
前年度	1, 161, 494, 000	1, 109, 231, 316	1, 109, 231, 316	95. 5	100.0
増減	565, 865, 000	508, 529, 090	508, 529, 090	△1.8	0.0

収入済額は16億1,776万406円で、予算現額に対し93.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ5億852万9,090円(45.8%)の増である。収入の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金、ふるさと基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金、減債基金繰入金である。

歳入総額に占める構成比は4.6%(前年度3.3%)である。

《第20款》繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額 調	調定額	収入済額	収フ	収 入 率	
区分	7 异忧彻	神	以八併領	対予算額	対調定額	
本年度	1, 791, 402, 000	1, 791, 402, 473	1, 791, 402, 473	100.0	100.0	
前年度	1, 973, 935, 000	1, 973, 935, 544	1, 973, 935, 544	100.0	100.0	
増減	△182, 533, 000	△182, 533, 071	$\triangle 182, 533, 071$	0.0	0.0	

収入済額は17億9,140万2,743円で、予算現額、調定額に対し、それぞれ100.0%

の収入率となっており、前年度に比べ 1 億 8, 253 万 3, 071 円 (9.2%) の減である。 歳入総額に占める構成比は 5.1% (前年度 5.9%) である。

なお、収入済額には、繰越明許費繰越金 2 億 5,748 万 5,000 円、継続費逓次繰越金 407 万 1,000 円が含まれる。

《第21款》諸 収 入

(単位:円・%)

区分	予算現額	額調定額	之管 珥 妬 加 1 次 妬	収入済額	収り	、 率
	7		以八併領	対予算額	対調定額	
本年度	1, 208, 334, 000	1, 115, 801, 082	1, 065, 474, 853	88. 2	95. 5	
前年度	1, 083, 697, 000	1, 019, 958, 693	973, 563, 486	89.8	95. 5	
増減	124, 637, 000	95, 842, 389	91, 911, 367	△1.6	0.0	

収入済額は10億6,547万4,853円で、予算現額に対し88.2%、調定額に対し95.5%の収入率となっており、前年度に比べ9,191万1,367円(9.4%)の増である。収入の主なものは、市税延滞金、学校給食費、回収資源売捌料、指定ごみ袋売捌料、高額療養費返納金である。

歳入総額に占める構成比は3.0%(前年度2.9%)である。

不納欠損額は雑入である生活保護法返還金の 243 万 7,491 円で、前年度の 194 万 6,472 円に比べ 49 万 1,019 円 (25.2%) の増である。

収入未済額は 4,487 万 1,152 円で、前年度の 4,444 万 8,735 円に比べ 42 万 2,417 円 (1.0%)の増である。その主なものは、雑入である生活保護法返還金の 2,479 万 5,085 円で、前年度に比べ 50 万 7,842 円 (2.0%)の減、学校給食費の 516 万 1,450 円で、前年度に比べ 105 万 6,100 円 (17.0%)の減、学校給食費滞納繰越分の 966 万 3,960 円で、前年度に比べ 287 万 8,040 円 (42.4%)の増である。

《第 22 款》市 债

(単位:円・%)

	区分	予算現額	調定額	収入済額	収フ	率
		了异境银		以八角領	対予算額	対調定額
	本年度	2, 515, 500, 000	1, 817, 200, 000	1, 817, 200, 000	72. 2	100.0
	前年度	1, 939, 400, 000	1, 499, 300, 000	1, 499, 300, 000	77. 3	100.0
	増減	576, 100, 000	317, 900, 000	317, 900, 000	△5.1	0.0

収入済額は18億1,720万円で、予算現額に対し72.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度に比べ3億1,790万円(21.2%)の増である。

歳入総額に占める構成比は5.2%(前年度4.5%)である。

(3)歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	本年度	度前年度	比 較 増	減
	本	n 平 及	増減額	増減率
予 算 現 額	37, 146, 399, 000	35, 056, 680, 000	2. 089, 719, 000	6. 0
支 出 済 額	34, 343, 135, 828	31, 708, 222, 486	2, 634, 913, 342	8. 3
翌年度繰越額	1, 438, 045, 000	2, 028, 843, 000	△590, 798, 000	△29. 1
不用額	1, 365, 218, 172	1, 319, 614, 514	45, 603, 658	3. 5
執行率	92. 5	90. 4		

一般会計の歳出決算額は 343 億 4,313 万 5,828 円で、前年度に比べ 26 億 3,491 万 3,342 円 (8.3%) の増である。

予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度に比べ2.1ポイントの増、不用額は13億6,521万8,172円で、前年度に比べ4,560万3,658円(3.5%)の増である。

翌年度繰越額は 14 億 3,804 万 5,000 円で、前年度に比べ 5 億 9,079 万 8,000 円 (29.1%) の減である。

繰越明許費の主なものは、低所得世帯支援及び不足額分給付金支給事業、国土強靭 化計画に基づく市道整備事業、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業、小学校空調 施設更新事業である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

《第1款》議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	235, 286, 000	230, 384, 175	0	4, 901, 825	97. 9
前年度	224, 335, 000	218, 916, 296	0	5, 418, 704	97. 6
増減	10, 951, 000	11, 467, 879	0	△516, 879	0.3

支出済額は 2 億 3,038 万 4,175 円で、前年度に比べ 1,146 万 7,879 円 (5.2%) の増である。執行率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 0.7% (前年度 0.7%) で、その使途内訳は、議会運営関

係費(81.7%)、職員給与関係経費(18.3%)である。

《第2款》総 務 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	5, 692, 365, 000	5, 412, 253, 088	6, 777, 000	273, 334, 912	95. 1
前年度	5, 466, 157, 000	5, 169, 305, 496	91, 086, 000	205, 765, 504	94. 6
増減	226, 208, 000	242, 947, 592	△84, 309, 000	67, 569, 408	0. 5

支出済額は54億1,225万3,088円で、前年度に比べ2億4,294万7,592円(4.7%)の増である。執行率は95.1%で、前年度に比べ0.5ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 15.8% (前年度 16.3%) で、その使途内訳は、総務管理費 (89.9%)、徴税費 (6.2%)、戸籍住民基本台帳費 (2.6%)、選挙費 (0.6%)、監査委員費 (0.5%)、統計調査費 (0.2%)、である。

翌年度への繰越額は 677 万 7,000 円で、その繰越事業は、戸籍や戸籍附票を編製し 原本管理する事業である。

《第3款》民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	13, 633, 034, 000	12, 625, 487, 866	473, 575, 000	533, 971, 134	92.6
前年度	13, 286, 279, 000	11, 555, 883, 948	1, 311, 935, 000	418, 460, 052	87. 0
増減	346, 755, 000	1, 069, 603, 918	△838, 360, 000	115, 511, 082	5. 6

支出済額は126億2,548万7,866円で、前年度に比べ10億6,960万3,918円(9.3%)の増である。執行率は92.6%で前年度に比べ5.6ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 36.7% (前年度 36.4%) で、その使途内訳は社会福祉費 (53.3%)、児童福祉費 (38.4%)、生活保護費 (8.3%)、災害救助費 (0.0%) である。

翌年度への繰越額は4億7,357万5,000円で、その繰越事業の主なものは、低所得世帯支援及び不足額分給付金事業である。

《第4款》衛 生 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2, 875, 675, 000	2, 664, 706, 939	0	210, 968, 061	92. 7
前年度	3, 009, 053, 000	2, 751, 838, 772	4, 124, 000	253, 090, 228	91. 5
増減	△133, 378, 000	△87, 131, 833	△4, 124, 000	\triangle 42, 122, 167	1. 2

支出済額は 26 億 6,470 万 6,939 円で、前年度に比べ 8,713 万 1,833 円 (3.2%) の減である。執行率は 92.7%で、前年度に比べ 1.2 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は7.8%(前年度8.7%)で、その使途内訳は、清掃費(54.0%)、 保健衛生費(45.9%)、上水道費(0.1%)である。

《第5款》労 働 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	946,000	599, 300	0	346, 700	63. 4
前年度	947,000	571, 300	0	375, 700	60. 3
増減	△1,000	28,000	0	△29,000	3. 1

支出済額は59万9,300円で、前年度に比べ2万8,000円(4.9%)の増である。執行率は63.4%で、前年度に比べ3.1ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 0.0% (前年度 0.0%) で、その使途内訳は、労働諸費 (100%) である。

《第6款》農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
本年度	212, 872, 000	204, 247, 097	0	8, 624, 903	95. 9
前年度	229, 077, 000	211, 372, 522	0	17, 704, 478	92. 3
増減	\triangle 16, 205, 000	$\triangle 7, 125, 425$	0	$\triangle 9,079,575$	3. 6

支出済額は2億424万7.097円で、前年度に比べ712万5,425円(3.4%)の減である。執行率は95.9%で、前年度に比べ3.6ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は0.6%(前年度0.7%)で、その使途内訳は、農業費(93.1%)、 林業費(6.9%)である。

《第7款》商 工 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	531, 498, 000	506, 807, 426	11, 589, 000	13, 101, 574	95. 4
前年度	417, 476, 000	400, 439, 150	0	17, 036, 850	95. 9
増減	114, 022, 000	106, 368, 276	11, 589, 000	△3, 935, 276	△0.5

支出済額は 5 億 680 万 7,426 円で、前年度に比べ 1 億 636 万 8,276 円 (26.6%) の 増である。執行率は 95.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 1.5% (前年度 1.3%) で、その使途内訳は、商工業振興費 (42.5%)、観光費 (31.1%)、商工総務費 (26.4%) である。

翌年度への繰越額は 1,158 万 9,000 円で、その繰越事業の主なものは、物価高騰に対する運送事業者等の運営を支援する事業である。

《第8款》土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2, 274, 306, 000	2, 008, 109, 420	219, 979, 000	46, 217, 580	88. 3
前年度	2, 462, 433, 000	2, 156, 266, 561	246, 375, 000	59, 791, 439	87. 6
増減	△188, 127, 000	\triangle 148, 157, 141	$\triangle 26, 396, 000$	\triangle 13, 573, 859	0.7

支出済額は 20 億 810 万 9,420 円で、前年度に比べ 1 億 4,815 万 7,141 円 (6.9%) の減である。執行率は 88.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 5.8% (前年度 6.8%) で、その使途内訳は、都市計画費 (55.5%)、道路橋梁費 (35.1%)、土木管理費 (5.6%)、河川費 (1.9%)、住宅費 (1.9%) である。

翌年度への繰越額は2億1,997万9,000円で、その繰越事業の主なものは、国土強 靭化計画に基づく市道整備事業、駅周辺環境管理事業、既存団地の雨水排水施設整備 事業、狭あい道路の拡幅整備事業である。

《第9款》消 防 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	1, 324, 907, 000	1, 268, 800, 197	42, 622, 000	13, 484, 803	95. 8
前年度	1, 284, 482, 000	1, 255, 818, 795	15, 314, 000	13, 349, 205	97.8
増減	40, 425, 000	12, 981, 402	27, 308, 000	135, 598	△2.0

支出済額は 12 億 6,880 万 197 円で、前年度に比べ 1,298 万 1,402 円 (1.0%) の増である。執行率は 95.8%で、前年度に比べ 2.0 ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 3.7% (前年度 4.0%) で、その使途内訳は、常備消防費 (75.5%)、防災対策費 (12.5%)、非常備消防費 (8.8%)、消防施設費 (3.2%) である。

翌年度への繰越額は 4,262 万 2,000 円で、その繰越事業は、消防水利新設事業、防 災行政無線整備事業である。

《第10款》教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	7, 188, 490, 000	6, 282, 192, 052	683, 503, 000	222, 794, 948	87. 4
前年度	5, 853, 845, 000	5, 208, 859, 208	345, 898, 000	299, 087, 792	89.0
増減	1, 334, 645, 000	1, 073, 332, 844	337, 605, 000	\triangle 76, 292, 844	△1.6

支出済額は62億8,219万2,052円で、前年度に比べ10億7,333万2,844円(20.6%)の増である。執行率は87.4%で、前年度に比べ1.6ポイントの減である。

歳出総額に占める構成比は 18.3% (前年度 16.4%) で、その使途内訳は、中学校費 (39.1%) 保健体育費 (21.6%)、社会教育費 (13.2%)、小学校費 (11.3%)、教育総務費 (7.8%)、幼稚園費 (7.1%) である。

翌年度への繰越額は 6 億 8,350 万 3,000 円で、その繰越事業の主なものは、おくの 義務教育学校一体型校舎建設事業、小学校空調施設更新事業である。

《第11款》災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	14, 112, 000	13, 594, 000	0	518,000	96. 3
前年度	23, 112, 000	9, 000, 000	14, 111, 000	1,000	38. 9
増減	△9,000,000	4, 594, 000	△14, 111, 000	517,000	57. 4

支出済額は 1,359 万 4,000 円で、前年度に比べ 459 万 4,000 円 (51.0%) の増である。執行率は 96.3%で、前年度に比べ 57.4 ポイントの増である。

歳出総額に占める構成比は 0.0% (前年度 0.0%) で、その使途は、文教施設災害復旧事業 (100.0%) である。

《第12款》公 債 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	2, 625, 948, 000	2, 624, 645, 514	0	1, 302, 486	99. 9
前年度	2, 269, 988, 000	2, 269, 164, 685	0	823, 315	99. 9
増減	355, 960, 000	355, 480, 829	0	479, 171	0.0

支出済額は 26 億 2,464 万 5,514 円で、前年度に比べ 3 億 5,548 万 829 円 (15.7%) の増である。執行率は 99.9%で、前年度と同率である。

歳出総額に占める構成比は 7.6% (前年度 7.1%) で、その使途は、公債費 (100%) である。

なお、一般会計における地方債の年度末現在高は 241 億 3,886 万 1,813 円で、前年 度に比べ 6 億 6,495 万 8,731 円 (2.7%) の減である。

《第13款》諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
本年度	501, 310, 000	501, 308, 754	0	1, 246	99. 9
前年度	500, 804, 000	500, 785, 753	0	18, 247	99. 9
増減	506, 000	523, 001	0	△17, 001	0.0

支出済額は 5 億 130 万 8,754 円で、前年度に比べ 52 万 3,001 円 (0.1%) の増である。執行率は 99.9%で、前年度と同率である。

歳出総額に占める構成比は 1.5% (前年度 1.6%) で、その使途内訳は、公共施設等 総合管理基金費 (100.0%)、借地取得基金費 (0.0%) である。

《第14款》予 備 費

(単位:円・%)

区分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
本年度	50, 000, 000	14, 350, 000	35, 650, 000	28.7
前年度	50,000,000	21, 308, 000	28, 692, 000	42. 6
増減	0	$\triangle 6,958,000$	6, 958, 000	△13. 9

充用額は1,435万円で、前年度に比べ695万8,000円(32.7%)の減である。

【3】特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	決	算	額	予算現額に 対する割合	
	, .	歳 入	歳 出	差引	歳入	歳出
本年度	7, 456, 558, 000	7, 214, 459, 598	7, 214, 459, 598	0	96.8	96.8
前年度	7, 700, 366, 000	7, 261, 570, 840	7, 260, 855, 179	715, 661	94. 3	94. 3
増減	△243, 808, 000	△47, 111, 242	$\triangle 46, 395, 581$	△715, 661	2. 5	2. 5

本年度の決算額は、歳入 72 億 1,445 万 9,598 円、歳出は歳入と同額の 72 億 1,445 万 9,598 円で、差引は 0 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 4, 711 万 1, 242 円 (0.6%) の減である。歳入の主なものは、国民健康保険税 (12 億 4, 918 万 9, 759 円)、県支出金 (53 億 4, 669 万 7, 057 円)である。一般会計からの繰入金は 3 億 9, 178 万 4, 758 円で、前年度に比べ 3, 138 万 7, 424 円 (8.7%) の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ 4,639 万 5,581 円 (0.6%) の減である。歳出の主なものは、保険給付費 (51 億 592 万 7,008 円)、国民健康保険事業費納付金 (19 億 4,465 万 4,848 円) である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1, 592, 912, 376	1, 249, 189, 759	37, 541, 226	306, 181, 391	78. 4
前年度	1, 675, 220, 421	1, 308, 439, 979	33, 733, 477	333, 046, 965	78. 1
増減	△82, 308, 045	△59, 250, 220	3, 807, 749	$\triangle 26, 865, 574$	0.3

国民健康保険税の収入済額は12億4,918万9,759円で、前年度に比べ5,925万220円(4.5%)の減である。

不納欠損額は 3,754 万 1,226 円で、前年度に比べ 380 万 7,749 円 (11.3%) の増である。

収入未済額は3億618万1,391円で、前年度に比べ2,686万5,574円(8.1%)の減である。

調定額に対する収入率は 78.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増である。

国民健康保険税の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	元年度	2 年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年課税分	94.0	94. 2	94. 5	94. 2	94. 1	93. 7
滞納繰越分	19. 5	21. 9	21. 5	21.4	22. 7	20.6
計	73.8	75.8	77.8	77.4	78. 1	78.4

(2) 青果市場事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予 算 現 額	決		算		額		予算現額に 対する割合	
	V 21 22 12 V	歳	入	歳	出	差	引	歳 入	歳出
本年度	20, 657, 000	19, 465	, 286	19, 07	75, 516	;	389, 770	94. 2	92. 3
前年度	17, 315, 000	15, 842	, 062	14, 06	66, 696	1,	775, 366	91.5	81. 2
増 減	3, 342, 000	3, 623	, 224	5, 00)8, 820	△1,	385, 596	2.7	11. 1

本年度の決算額は、歳入 1,946 万 5,286 円、歳出 1,907 万 5,516 円で、差引は 38 万 9,770 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 362 万 3,224 円 (22.9%) の増である。歳入の主なものは、使用料及び手数料 (706 万 4,878 円) である。一般会計からの繰入金は 1,062 万 4,371 円で、前年度に比べ 793 万 4,371 円 (295.0%) の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ 500 万 8,820 円 (35.6%) の増である。歳出の主なものは、報酬 (1,077 万 4,114 円) である。

(3) 介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	予算明 対する	
		歳 入	歳出	差引	歳入	歳出
本年度	7, 171, 478, 000	6, 940, 825, 427	6, 940, 260, 378	565, 049	96.8	96.8
前年度	6, 381, 706, 000	6, 838, 138, 372	6, 259, 161, 098	578, 977, 274	107. 2	98. 1
増 減	789, 772, 000	102, 687, 055	681, 099, 280	$\triangle 578, 412, 225$	△10.4	△1.3

本年度の決算額は、歳入 69 億 4,082 万 5,427 円、歳出 69 億 4,026 万 378 円で、差引は 56 万 5,049 円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 268 万 7,055 円 (1.5%) の増である。歳入の主なものは、保険料 (16 億 1,531 万 5,082 円)、支払基金交付金 (16 億 4,336 万 7,318 円)、国庫支出金 (11 億 7,129 万 4,873 円)、県支出金 (8 億 8,404 万 9,143 円) である。一般会計からの繰入金は 10 億 4,353 万 1,000 円で、前年度に比べ 3,937 万 3,000 円 (3.9%)の増である。

歳出決算額は、前年度に比べ 6 億 8,109 万 9,280 円 (10.9%) の増である。歳出の 主なものは、保険給付費(58 億 4,383 万 5,222 円)、地域支援事業費(3 億 3,363 万 9,173 円) である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1, 643, 610, 506	1, 615, 315, 082	3, 955, 250	24, 340, 174	98. 3
前年度	1, 567, 807, 651	1, 540, 468, 497	4, 771, 198	22, 567, 956	98. 3
増減	75, 802, 855	74, 846, 585	△815, 948	1, 772, 218	0.0

介護保険料の収入済額は 16 億 1,531 万 5,082 円で、前年度に比べ 7,484 万 6,585 円 (4.9%) の増である。

不納欠損額は、395 万 5,250 円で、前年度に比べ 81 万 5,948 円 (17.1%) の減である。

収入未済額は、2,434万174円で、前年度に比べ177万2,218円(7.9%)の増である。

調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と同率である。

介護保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	元年度	2 年度	3 年度	4年度	5年度	6年度
現年度分	99.4	99. 5	99. 5	99.6	99. 7	99.6
滞納繰越分	14.8	13.4	12.8	15. 1	11. 2	10.0
計	98. 1	98.0	98. 0	98. 1	98. 3	98. 3

(4)後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決	算	額	予算5 対する	-
	, .	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳出
本年度	2, 679, 196, 000	2, 669, 774, 712	2, 669, 774, 712	0	99. 6	99. 6
前年度	2, 454, 633, 000	2, 353, 712, 700	2, 353, 712, 700	0	95. 9	95. 9
増 減	224, 563, 000	316, 062, 012	316, 062, 012	0	3. 7	3. 7

本年度の決算額は、歳入歳出ともに 26 億 6,977 万 4,712 円で、前年度に比べ 3 億 1,606 万 2,012 円 (13.4%) の増である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料(14億1,698万3,550円)である。一般会計からの繰入金は12億4,851万5,212円で、前年度に比べ1億127万5,012円(8.8%)の増である。

歳出の主なものは、納付金(16 億 2,422 万 1,713 円)、保険給付費(9 億 6,657 万 3,784 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
本年度	1, 429, 307, 850	1, 416, 983, 550	984, 700	11, 339, 600	99. 1
前年度	1, 212, 532, 162	1, 203, 312, 450	1, 463, 662	7, 756, 050	99. 2
増減	216, 775, 688	213, 671, 100	△478, 962	3, 583, 550	△0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は 14 億 1,698 万 3,550 円で、前年度に比べ 2 億 1,367 万 1,100 円 (17.8%) の増である。

不納欠損額は98万4,700円で、前年度に比べ47万8,962円(32.7%)の減である。 収入未済額は1,133万9,600円で、前年度に比べ358万3,550円(46.2%)の増で ある。

調定額に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイントの減である。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	元年度	2 年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年度分	99. 5	99.6	99. 7	99. 7	99. 9	99. 7
滞納繰越分	23. 9	32.3	15.0	27. 1	37. 1	23. 3
計	98. 4	98. 7	98. 7	98. 7	99. 2	99. 1

【4】実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であることが認められた。

年度別各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:円)

4	計	年	度	本 年 度	前年度	増減
_	般	会	計	379, 815, 098	1, 529, 846, 473	$\triangle 1, 150, 031, 375$
特	別	会	計	954, 819	581, 468, 301	△580, 513, 482
特	国民健	康保隆) 事業	0	715, 661	△715, 661
別会	青 果	市場	事 業	389,770	1, 775, 366	$\triangle 1, 385, 596$
計内	介護	保険	事 業	565, 049	578, 977, 274	△578, 412, 225
訳	後期高的	齢者医	療事業	0	0	0
	合	Ē	十	380, 769, 917	2, 111, 314, 774	$\triangle 1,730,544,857$

【5】財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1)公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²)

	区 分	内 容	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	本庁舎、その他 の行政機関、公 共用・普通財産	1, 994, 426	△3,838	1, 990, 588
建	木造	II.	15, 890	0	15, 890
	非木造	,,,	201, 194	3, 631	204, 825
物	計	,,,	217, 084	3, 631	220, 715

(注) 道路、橋梁、河川は含まず。

ア) 土 地

土地の決算年度末現在高は1,990,588 ㎡で、前年度に比べ3,838 ㎡の減である。 これは主に、田宮町緑地の用途を雑種地から道路に変更したことによるものであ る。

イ) 建物

建物の決算年度末現在高は 220,715 ㎡で、前年度に比べ木造は増減がなく、非木造は 3,631 ㎡の増、合計 3,631 ㎡の増である。これは主に、おくの義務教育学校一体型校舎建設に伴う南校舎の床面積の増加によるものである。

(2)物 品

購入価格が20万円以上の備品に関する状況は、次表のとおりである。

〔学校備品以外〕 (単位:点)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用器具類	103	0	103
事務用機械類	118	10	128
維持管理用機械類	566	$\triangle 2$	564
情報処理用機器類	57	1	58
写真理化学用機器類	68	5	73
産業建設機器類	63	1	64
保健医療器具類	21	0	21
体育・遊具・楽器類	132	2	134

車	両		類	147	8	155
図	書標	本	類	4	0	4
雑	品		類	10	0	10
	計			1, 289	25	1, 314

〔学校備品〕 (単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
管 理	1, 087	86	1, 173
共 用 教 材	27	0	27
社会	2	0	2
音楽	135	0	135
図エ・美術	2	0	2
家庭	8	0	8
体育•保健	27	0	27
理科	17	0	17
養護	8	0	8
幼 稚 園	1	0	1
計	1, 314	86	1, 400

購入価格が20万円以上の備品の決算年度末現在髙は、学校備品以外が1,314点、決算年度中の増加が44点、減少が19点で、前年度に比べ25点の増である。これは主に、事務用機械類(裏書印字システム、自動釣銭機システム機器など)、写真理化学用機器類(防犯カメラ)の増によるものである。

また、学校備品は 1,400 点、決算年度中の増加が 119 点、減少が 33 点で、前年度に 比べ 86 点の増である。これは主に、管理備品(給食関連機器)の増によるものである。

(3)債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
災 害 援 護 資 金	1, 859, 734	△1, 113, 091	746, 643
牛久都市開発株式会社運 営 資 金 貸 付 金	296, 980, 000	△32, 900, 000	264, 080, 000
牛久シャトー施設賃貸料	221, 760, 000	55, 440, 000	277, 200, 000
計	520, 599, 734	21, 426, 909	542, 026, 643

債権の決算年度末現在高は、5 億 4,202 万 6,643 円で、前年度に比べ 812 万 5,013 円の増である。これは、牛久シャトーの施設賃貸料の増額によるものである。

(4) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一財) 茨城県環境保全 エコフロンティアかさま		146, 450, 000	0	146, 450, 000
茨 城 県 農 業 作	言 用 金	4, 210, 000	0	4, 210, 000
(福) 茨城県社会 事 業 団 出 資	福 祉 金	131,000	0	131,000
牛 久 都 市 開 発 (出資金(第3セクタ	株) 一)	50, 950, 000	0	50, 950, 000
(株) 新都市ラホールディングス出	イ 資金	15, 000, 000	0	15, 000, 000
茨城県信用保証協会 (証書)	91, 230, 000	0	91, 230, 000
	残額)	21, 715, 525	382, 497	22, 098, 022
茨城県信用保証協会出		38, 920, 000	0	38, 920, 000
(一財) 茨城県 技術公社出	建 設 員 金	50,000	0	50, 000
(公財) いばらき中小企業グローバルいばらきチャレンジ基金!		2, 150, 000	0	2, 150, 000
(公財) 茨城県消防協会!	出捐金	539, 000	0	539, 000
(公財) いばらき腎臓財団	出捐金	2, 010, 000	0	2, 010, 000
(公財) 茨城県国際 協会 出 捐	交 流 金	1, 886, 000	0	1, 886, 000
(公財) 茨城県暴力推進センター出	追 放 捐 金	1, 946, 000	0	1, 946, 000
地 方 公 共 団 金 融 機 構 出 賞		3, 200, 000	0	3, 200, 000
うしくグリーンファーム(株)	出資金	50, 000, 000	0	50, 000, 000
牛久シャトー(株)出	資金	95, 000, 000	0	95, 000, 000
計		503, 672, 000	0	503, 672, 000

出資による権利の決算年度末現在高は、5 億 367 万 2,000 円で、決算年度中の増減はなく、前年度末現在高と同額である。

(5)基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

			(単位:円 <i>)</i>
区 分	前年度末現在高	 決算年度中増減高 	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4, 291, 266, 644	0 302, 233, 239	4, 593, 499, 883
減 債 基 金	1, 587, 479, 977	$\triangle 301, 900, 000$ 113, 076, 470	1, 398, 656, 447
地 域 福 祉 基 金	315, 578, 340	0 107, 896	315, 686, 236
スポーツ振興基金	1, 573, 419	0 67	1, 573, 486
借 地 取 得 基 金	806, 455, 022	0 181, 143	806, 636, 165
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	309, 672, 793	\triangle 185, 911, 000 712, 661	124, 474, 454
青果市場特別会計財 政調 整 基 金	83, 281	0 1, 775, 366	1, 858, 647
奨 学 金 基 金 (一 般 奨 学 金)	25, 258, 329	$\triangle 3,420,000$ $4,036,324$	25, 874, 653
獎 学 金 基 金 (交通災害遺児等奨学金)	13, 620, 672	△360, 000 308, 802	13, 569, 474
介護保険給付費準備基金	1, 433, 285, 565	0 556, 508, 017	1, 989, 793, 582
文化芸術振興基金	3, 069, 191	0 414	3, 069, 605
企業誘致事業等推進基金	5, 606	0 10, 000, 000	10, 005, 606
ふるさと基金	66, 338, 064	\triangle 908, 893, 406 919, 332, 355	76, 777, 013
森林環境讓与税基金	10, 964, 000	0 7, 085	10, 971, 085
公共施設等総合管理基金	2, 207, 426, 772	$\triangle 361, 376, 000$ 501, 127, 611	2, 347, 178, 383
計	11, 072, 077, 675	$\triangle 1,761,860,406$ 2,409,407,450	11, 719, 624, 719

⁽注)決算年度中増減高の欄、上段△表示は基金取崩額、下段は積立額を示す。

基金の決算年度末現在高は、117 億 1,962 万 4,719 円で、前年度に比べ 6 億 4,754 万 7,044 円の増である。これは主に財政調整基金、介護保険給付費準備基金、公共施設等総合管理基金の増によるものである。

第6. 基金の運用状況

【1】高額療養費資金貸付基金

牛久市高額療養費資金貸付基金条例の規定により、高額療養費の支給を受ける国民健康保険の被保険者に係る療養費に要する資金の貸付に関する事務を、円滑かつ効率的に行うために設立されたものであり、基金額 1,000 万円をもって運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位:円・件)

	治年	度末現在高		決算年度	中増減			年度末現在高
区 分	刊十	及不觉任同		貸付		返 済	(人)	十皮不先任同
	件数	金額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額
貸付額	7	1,868,000	28	4, 207, 000	28	5, 205, 000	7	870,000
現 金		8, 132, 000		△4, 207, 000		5, 205, 000		9, 130, 000
計		10, 000, 000						10, 000, 000

決算年度中の増減高は、貸付が 28 件 420 万 7,000 円、返済が 28 件 520 万 5,000 円 となり、未返済額は 7 件 87 万円となった。現金の決算年度末現在高は 913 万円で、前年度に比べ 99 万 8,000 円 (12.3%) の増である。

第7.審査意見

(1) 決算総額

令和6年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入519億9,868万7,949円、歳出511億8,670万6,032円で、前年度と比べ、歳入が20億2,979万9,016円(4.1%)、歳出が35億9,068万7,873万円(7.5%)それぞれ増加している。

一般会計、特別会計を合わせた予算現額 544 億 7,428 万 8,000 円に対する収入割合は 95.5%で、前年度と比べ 1.3 ポイント減少し、調定額 530 億 6,881 万 7,101 円に対する収入割合は 98.0%で、0.3 ポイント増加している。

予算現額に対する執行率は94.0%で前年度に比べ1.8ポイント増加している。

(2) 一般会計

令和6年度の一般会計の歳入決算額は351億5,416万2,926円で、前年度に比べ16億5,453万7,967円(4.9%)増加し、歳出決算額は343億4,313万5,828円で、前年度に比べ26億3,491万3,342円(8.3%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は8億1,102万7,098円となり、翌年度に繰り越すべき財源4億3,121万2,000円を差し引いた、令和6年度の実質収支額は、前年度に比べ11億5,003万1,375円(75.2%)減少し、3億7,981万5,098円となった。

歳入については、市税が 120 億 7,752 万 877 円となり、前年度に比べ 1 億 3,963 万 6,910 円 (1.1%) 減少している。主な要因としては、前年度に比べ、固定資産税が 1 億 4,449 万 8,295 円 (2.9%)、軽自動車税が 884 万 9,458 円 (4.2%) 増加した一方、市民税が 2 億 7,938 万 9,839 円 (4.8%)、市たばこ税が 507 万 187 円 (1.0%)、都市計画税が 852 万 4,637 円 (1.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、市税以外の歳入では、前年度に比べ、地方消費税交付金が 1 億 1,429 万 8,000 円、地方特例交付金が 3 億 9,586 万円 (499.0%)、地方交付税が 2 億 9,669 万 5,000 円 (8.7%)、寄附金が 1 億 2,140 万 2,844 円 (15.0%)、繰入金が 5 億 852 万 9,090 円 (45.8%)、市債が 3 億 1,790 万円 (21.2%)、それぞれ増加している一方、国庫支出金が 6,684 万 5,507 円 (1.1%)、財産収入が 2,818 万 3,760 円 (21.8%)、繰越金が 1 億 8,253 万 3,071 円 (9.2%)減少している。主な増加の理由としては、地方特例交付金の増額、及び減債基金繰入金の皆増があり、主な減少の理由としては、前年度繰越金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少がある。

不納欠損額は 4,838 万 4,364 円で、前年度に比べ 2,229 万 6,657 円 (85.5%) 増加 している。その主な要因としては、市税の不納欠損額が 1,878 万 8,052 円増加したこ とによるものである。

収入未済額は6億3,233万7,967円で、前年度に比べ1億3,126万6,369円(17.2%)減少している。その主な要因としては、国庫支出金の収入未済額が1億1,049万7,665円減少したことによるものである。

歳出のうち、各款別で前年度に比べ増加したものは、庁舎維持管理事業などにより 総務費が2億4,294万7,592円(4.7%)の増、低所得者支援及び定額減税を補足する 給付金支給事業により民生費が10億6,960万3,918円(9.3%)の増、おくの義務教 育学校一体型校舎建設関連事業により教育費が10億7,333万2,844円(20.6%)の増、 地方債償還元金の増により公債費が3億5,548万829円(15.7%)の増額となった。

一方、前年度に比べ減少したものは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業により衛生費が8,713万1,833円(3.2%)の減、狭隘道路の拡幅整備事業、結束川拡幅事業、及び下水道事業会計負担金の減などにより土木費が1億4,815万7,141円(6.9%)の減額となった。

翌年度繰越額は、14 億 3,804 万 5,000 円で、前年度に比べ 5 億 9,079 万 8,000 円 (29.1%) 減少している。また、不用額は、13 億 6,521 万 8,172 円で、前年度に比べ 4,560 万 3,658 円 (3.5%) 増加し、歳出全体の予算現額に対する執行率は 92.5% と前年度に比べ 2.1 ポイント増加した。

決算統計に基づく性質別歳出状況では、義務的経費が 159 億 7,854 万 1,000 円 (構成比 46.6%) で、前年度に比べ 17 億 6,296 万円 (12.4%) の増加となっている。その内訳は、扶助費が 88 億 3,750 万 2,000 円 (構成比 25.7%)、人件費が 45 億 1,760 万 9,000 円 (構成比 13.2%)、公債費が 26 億 2,343 万円 (構成比 7.7%) である。扶助費については、障害者介護給付費、児童手当、及び民間保育園運営費負担金などの増により、前年度と比べ 10 億 6,986 万 9,000 円 (13.8%) 増加した。

投資的経費は 35 億 3,749 万 8,000 円 (構成比 10.3%) で、前年度に比べ 9 億 802 万 9,000 円 (34.5%) の増加となっている。これは、普通建設事業費のうち補助事業が、おくの義務教育学校一体型校舎建設に係る経費の増額などにより増加したこと、単独事業費が、おくの義務教育学校一体型校舎の供用開始に係る経費、庁舎非常用電源整備工事費の皆増によるものである。

その他の経費は、前年度に比べ、物件費が 3 億 2,793 万 8,000 円 (5.2%)、維持補修費が 2,655 万 1,000 円 (8.8%)、繰出金が 1 億 7,272 万 1,000 円 (7.0%) それぞれ増加し、補助費等が 2 億 7,025 万 6,000 円 (7.8%)、積立金が 2 億 7,080 万 1,000 円 (12.7%)、投資・出資金・貸付金が 3,112 万 4,000 円 (32.3%)減少した。

(3) 特別会計

令和6年度の特別会計の歳入決算額は 168 億 4,452 万 5,023 円で、前年度に比べ 3 億 7,526 万 1,049 円 (2.3%) 増加し、歳出決算額は 168 億 4,357 万 204 円で、前年度に比べ 9 億 5,577 万 4,531 円 (6.0%) 増加している。

歳入歳出差引額は95万4,819円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で、前年度に比べ5億8,051万3,482円(99.8%)減少した。

歳入については、国民健康保険税の収入済額は12億4,918万9,759円で、前年度に 比べ5,925万220円(4.5%)減少し、介護保険料の収入済額は16億1,531万5,082 円で、前年度に比べ7,484万6,585円(4.9%)増加した。また、後期高齢者医療保険料の収入済額は14億1,698万3,550円で、前年度に比べ2億1,367万1,100円(17.8%)の増加となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税では 3,754 万 1,226 円で、前年度に比べ 380 万 7,749 円 (11.3%) の増、介護保険料では 395 万 5,250 円で、前年度に比べ 81 万 5,948 円 (17.1%)の減、後期高齢者医療保険料では 98 万 4,700 円で、前年度に比べ 47 万 8,962 円 (32.7%) の減となった。

収入未済額は、国民健康保険税では 3 億 618 万 1,391 円で、前年度に比べ 2,686 万 5,574 円 (8.1%) の減、介護保険料では 2,434 万 174 円で、前年度に比べ 177 万 2,218 円 (7.9%) の増、後期高齢者医療保険料では 1,133 万 9,600 円で、前年度に比べ 358 万 3,550 円 (46.2%) の増となった。

調定額に対する収入率は、国民健康保険税は 78.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増、介護保険料は 98.3%で前年度と同率であり、後期高齢者医療保険料は 99.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減となった。

一般会計から特別会計への繰り入れについては、国民健康保険事業特別会計、青果市場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計合わせて 26 億 9,445 万 5,341 円で、前年度に比べ 1 億 7,996 万 9,807 円 (7.2%) の増加となっている。

一方、特別会計から一般会計への繰り出しについては、2,940 万8,000 円で、前年度に比べ2,672 万5,000 円(47.6%)の減少となっている。内訳は、介護保険事業特別会計の2,940 万8,000 円で、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計は、前年度と同様繰り出しはなかった。

(4) 財政状況について

令和6年度決算を決算統計の観点から見てみる。

地方公共団体の財政基盤の強さ(豊かさ)を示す財政力指数(地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年間の平均値)は、0.782であり、前年度値0.798(R4は0.827)から0.016ポイント減少した。この指数が1を超える地方公共団体は地方交付税の不交付団体となり、1以下の団体であっても1に近い団体ほど財源に余裕があるということができる。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率 (標準財政規模に対する実質収支の割合) は 2.1%で、前年度値 8.9% (R4 は 10.5%) から 6.8 ポイント減少している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は94.3%で、前年度値93.6%(R4は91.6%)から0.7ポイント増加している。この数値が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す

公債費負担比率は、11.7%で、前年度値 10.2% (R4 は 12.0%) より 1.5 ポイント増加 している。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

普通会計における公債費の支出額は、26億2,343万円となっており、前年度に比べ3億5,426万9,000円(15.6%)増加している。その主な要因は、繰上償還の実施に伴う公債費の増額である。

将来の財政負担となる地方債残高の令和6年度末現在高は、普通会計で241億3,886万2,000円となっており、前年度に比べ6億6,495万9,000円(2.7%)減少している。これは主に、ひたち野うしく小学校建設事業債やエスカードビル改修事業債の繰上償還を行ったことや、令和2年度の臨時財政対策債やひたち野うしく中学校建設事業債等の償還開始により、地方債の償還が進んだことに加え、借入において、昨年度の引き続き臨時財政対策債が減額となったことで、地方債発行が抑制され、地方債残高が減額となったことによるものである。

基金の令和6年度末現在高の合計は、117億1,962万4,719円となっており、前年度に比べ6億4,754万7,044円(5.8%)増加している。その内訳は、前年度末に比べ、財政調整基金が3億223万3,239円(7.0%)、介護保険給付費準備基金が5億5,650万8,017円(38.8%)、特定目的基金である公共施設等総合管理基金が1億3,975万1,611円(6.3%)、それぞれ増加している。

(5) 意見

世界的な原油価格の高騰、円安や金利の上昇など不安定な金融資本市場の変動の影響、また輸入物価の上昇に伴い、それが国内の物価に波及することによる物価高騰に直面している。このように、長らく経験してこなかった避けがたい歳出の増加に直面し、少子高齢社会の進展による社会保障費の増大と併せて、難しい行財政運営を迫られている。特に担い手不足は、今後さらに深刻化・長期化が見込まれ、一刻も早い行政の効率化・地域の課題解決等のため、デジタル投資を推進する必要がある。

令和6年度の一般会計決算について、歳入はこれまで同様、依存財源である地方交付税などの増額が顕著ではあるが、自主財源である地方税が昨年度の増額から減額に転じたほか、ふるさと寄附金が昨年度に引き続き増額、繰入金については、公共施設の改修に伴う公共施設等総合管理基金の取り崩しによる増額など、歳入の増加が見られた一方で、歳出についても、総務費は、庁舎非常用電源更新工事などによる増額、歳出経費の3分の1を占める民生費は、障害者・障害児給付金、民間保育園運営費負担金などの増額、教育費は、おくの義務教育学校一体型校舎建設など増額により、歳出が増加した。

一般会計の歳入面では、自主財源の根幹をなす市税が、令和5年度決算においては約1億円の増収となったが、令和6年度決算では前年度に比べ約1億円4,000万円の減収に転じた。これは、固定資産税、軽自動車税が微増したものの、市民税、市たばこ税及び都市計画税のいずれも、減収したことによる。特に、令和5年度決算では約

9,000万円の増収であった市民税が、令和6年度に実施された定額減税の影響により、約2億8,000万円の減収となったことが主な理由である。

市税全体の徴収率は、現年課税分が前年度と同じ 99.1%、滞納繰越分が前年度比 2.9%減の 21.6%、全体で 96.5%と、前年度と同率ながら徴収率は平成 2 3 年度から継続的に上昇傾向を維持している。また、令和 6 年度の市税の収入未済額は 3 億 9,231万 5,376円で、前年度に比べ 2,157万 7,360円(5.2%)減少しており、不断の徴収努力が成果をあげていると推察される。今後、徴収制度の適正な執行を図るための運用等の見直しも検討されるなど、積極的な姿勢は評価されるものであり、引き続き市民の皆様への納税への理解と徹底を図り、徴収率の向上に努めていただきたい。

全国的な少子高齢化、人口減少による縮小社会が到来するなか、当市においても緩やかに人口減少が進んでいる。当市の税収入は、国の政策による減税措置を除けば、これまでのところ大幅な減収もなく堅調であるといえるが、自立的な行財政運営を実現するためには、市税収入の確保は市政運営の要であることはいうまでもない。今後とも、少子高齢社会、人口減少社会に適応した市税収入の在り方について検討を続けるとともに、安定的な税収の確保に尽力いただきたい。

その他の歳入としては、主に地方特例交付金が前年度比 3 億 9,586 万円 (499.0%)、地方交付税が 2 億 9,669 万 5,000 円 (8.7%)、繰入金が 5 億 852 万 9,090 円 (45.8%)、市債が 3 億 1,790 万円 (21.2%)、それぞれ増加となった。繰入金の主なものとしては、ふるさと基金繰入金約 9 億 890 万円、公共施設等総合管理基金繰入金約 3 億 6,100 万円、減債基金繰入金約 3 億 200 万円である。また、市債について、前年度に引き続き臨時財政対策債が減額となる一方で、おくの義務教育学校一体型校舎建設や、庁舎非常用電源整備に伴う事業債が増額している。そして、歳入増加の一因となっているふるさと応援寄附金が、前年度比 15.0%増の 9 億 3,060 万 909 円に増加している。ふるさと応援寄附事業は、順調な事業展開がなされていることから年々増加の傾向にあり、当市の自主財源確保の取り組みとして、財政基盤強化のための重要な役割を担っているところである。しかしながら、国による制度見直しが定期的に図られていることからも、その動向には注視されたい。

一般会計の歳出面では、一般会計の予算現額に対する執行率は92.5%と前年度に比べ2.1ポイント上回り、不用額は13億6,521万8,172円と前年度に比べ4,560万3,658円(3.5%)増加となっている。また、翌年度への繰越額は、低所得世帯支援及び不足額分給付金支給事業、国土強靭化計画に基づく市道整備事業、おくの義務教育学校一体型校舎建設事業、及び小学校空調施設更新事業に係る経費など14億3,804万5,000円で、前年度に比べ5億9,079万8,000円(29.1%)減少した。これは、低所得者支援及び定額減税補足給付金の減額、及び電力・ガス・食料品等物価高騰重点支援給付金の皆減によるものと考えられる。令和4年度3月補正から減額補正実施の基準額を100万円から50万円に引き下げるなど、適正な予算執行を徹底し、各担当職員における計画的な事業の執行と管理の意識付けは図られているところではあるが、引き続き、

限られた財源の有効活用を図るため、予算編成時の所要経費の厳格なる精査を実施し、 予算の効果的かつ効率的な活用、計画的な執行管理に努められたい。

次に、特別会計については、4会計全体で、前年度に比べ歳入決算額が3億7,526万1,049円(2.3%)、歳出決算額が9億5,577万4,531円(6.0%)増加、歳入歳出差別額は95万4,819円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で、前年度に比べ5億8,051万3,482円(99.8%)減少している。歳入のうち、一般会計からの繰入金は、後期高齢者医療事業が1億127万5,012円(8.8%)、介護保険事業が3,937万3,000円(3.9%)、国民健康保険事業が3,138万7,424円(8.7%)、青果市場事業が793万4,371円(295.0%)といずれも増加しており、4会計合わせて26億9,445万5,341円で、前年度に比べ7.2%増加している。また、基金の状況をみると、国民健康保険支払準備基金は取崩額が積立額を上回っている一方で、介護保険給付費準備基金、及び青果市場特別会計財政調整基金は、積立額が取崩額を上回っている。そのうち、介護保険給付費準備基金は決算年度中、積立額に対し大幅な基金の積み立てを行っている。これは、見込みよりも介護サービス等の利用が少なく、歳出額が抑えられたことに伴い、発生した剰余金を積み立てたものである。

経常収支比率は94.3%で、前年度値93.6%から0.7ポイント増加しており、令和3年度に一時的に86.7%と低い水準であったが、令和4年度から再び上昇傾向となっている。令和6年度決算における経常収支比率の上昇は、経常経費である人件費が人事院勧告等に伴い、約3億4,000万円、障害者給付や障害児給付が約2億5,000万円増加したほか、特別会計への繰出金約1億8,000万円の増加などが主な要因としてあげられる。変化の著しい先の見通せない近年の社会情勢のなかで、中長期的な視点に立った財政運営を図ることは容易なことではないが、引き続き財政の健全化に注力いただきたい。

少子高齢化や人口減少の深刻化により、担い手が急速に不足しつつある。行政運営においても、サービスを適切に提供するとともに、持続的な行財政運営を図る上で、事業効果の精査やDXの推進等により、いかに事務の効率化していくかが極めて重要な課題となっている。このため、職員一人ひとりのスキルマップをもとに人材を最大限活用するとともに、デジタル化などのツールを活用した行政運営が求められている。市政が、社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、人々の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民の生活を守り、市民が幸せに暮らすことができる活力ある多様な地域社会の実現につながる。

全国的な少子高齢化、変化の著しい社会情勢の中で、人口減少に伴う税収減、社会保障費の増大、公共施設の老朽化、膨らむ人件費など、課題は山積している。職員一人ひとりが、直面する重要課題に積極的に取り組むとともに、複雑な社会情勢の変化を注視しながら、安定した持続可能な行財政運営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

令 和 6 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

			区	分		歳				入			歳		出	1	決算残額
-	台	計		/	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不 用 額	(人 异 /文 假
		般	会	計	37,146,399,000	35,834,885,257	35,154,162,926	94.6	98.1	48,384,364	632,337,967	37,146,399,000	34,343,135,828	92.5	1,438,045,000	1,365,218,172	811,027,098
特	国月	民 健 原	東保険事	業	7,456,558,000	7,563,246,695	7,214,459,598	96.8	95.4	37,541,226	311,245,871	7,456,558,000	7,214,459,598	96.8	0	242,098,402	0
	青	果市	」 場事	業	20,657,000	19,465,286	19,465,286	94.2	100.0	0	0	20,657,000	19,075,516	92.3	0	1,581,484	389,770
別、	介	護保	以 険 事	業	7,171,478,000	6,969,120,851	6,940,825,427	96.8	99.6	3,955,250	24,340,174	7,171,478,000	6,940,260,378	96.8	0	231,217,622	565,049
会	後其	胡高齢	者医療事	業	2,679,196,000	2,682,099,012	2,669,774,712	99.6	99.5	984,700	11,339,600	2,679,196,000	2,669,774,712	99.6	0	9,421,288	0
																	0
計		小	計		17,327,889,000	17,233,931,844	16,844,525,023	97.2	97.7	42,481,176	346,925,645	17,327,889,000	16,843,570,204	97.2	0	484,318,796	954,819
	合	7	計		54,474,288,000	53,068,817,101	51,998,687,949	95.5	98.0	90,865,540	979,263,612	54,474,288,000	51,186,706,032	94.0	1,438,045,000	1,849,536,968	811,981,917

(2) 純計決算額 (単位:円)

5	· 分			X		茄	竞		入		歳				出	i i			純	差	川 追	<i>x</i>	足額
	会	計			総	額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控	除	額	の	内	訳	朴巴	左 、	71 112	1 /1	足 領
	_	般	会	計	35,154,1	62,926	29,408,000	35,124,754,926	国民健康保険事業特別会計繰入金 0 介護保険事業特別会計線入金 29,408,000	34,343,135,82	8 2,694,455,341	31,648,680,487	国民健康 青果市場 介護保服 後期高齢	易事業繰 食事業繰	出金出金		10,6 1,043,5	784,758 524,371 531,000 515,212				3,47	76,074,439
牛	寺国	民健原	隶 保	険 事 業	7,214,4	159,598	391,784,758	6,822,674,840	一般会計繰入金	7,214,459,59	8 0	7,214,459,598	В									△ 39	91,784,758
L	青	果市	片 場	事 業	19,4	65,286	10,624,371	8,840,915	一般会計繰入金	19,075,51	6 0	19,075,516	5									\triangle 1	10,234,601
另	介	護り	录 険	事 業	6,940,8	325,427	1,043,531,000	5,897,294,427	一般会計繰入金	6,940,260,37	8 29,408,000	6,910,852,378	一般会	計繰出金	È							△ 1,01	13,557,951
4	後	期高齢	者医	療事業	2,669,7	74,712	1,248,515,212	1,421,259,500	一般会計繰入金	2,669,774,71	2 0	2,669,774,712	2									△ 1,24	18,515,212
1111	H		計		16,844,5	525,023	2,694,455,341	14,150,069,682		16,843,570,20	4 29,408,000	16,814,162,204										△ 2,66	64,092,522
	•	合		計	51,998,6	87,949	2,723,863,341	49,274,824,608		51,186,706,03	2 2,723,863,341	48,462,842,691		·	·		·					81	1,981,917

41

令和6年度各会計の実質収支に関する調書一覧表

(単位:円)

								(単位:円)
区	分	一般会計		特	別	会	計	合 計
ξ.	Л	放去日	国民健康保険	青果市場	介護保険	後期高齢者医療	計	
1 歳 入	総額	35,154,162,926	7,214,459,598	19,465,286	6,940,825,427	2,669,774,712	16,844,525,023	51,998,687,949
2 歳 出	総額	34,343,135,828	7,214,459,598	19,075,516	6,940,260,378	2,669,774,712	16,843,570,204	51,186,706,032
3 歳 入 歳	出差引額	811,027,098	0	389,770	565,049	0	954,819	811,981,917
	(1) 継続費逓次繰越額	49,722,000	0	0	0	0	0	49,722,000
4 翌年度へ繰り	(2) 繰越明許費繰越額	378,026,000	0	0	0	0	0	378,026,000
4 越すべき財源	(3) 事故繰越し繰越額	3,464,000	0	0	0	0	0	3,464,000
	計	431,212,000	0	0	0	0	0	431,212,000
5 実 質	収 支 額	379,815,098	0	389,770	565,049	0	954,819	380,769,917
6 実質収支額 条の2の規定	のうち地方自治法第233 Eによる基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
単 年 度	一収 支 額	△ 1,150,031,375	△ 715,661	△ 1,385,596	△ 578,412,225	0	△ 580,513,482	△ 1,730,544,857

[・]単年度収支額とは、令和6年度実質収支額から令和5年度実質収支額を差し引いたもの

令 和 6 年 度 一 般 会 計 財 源 別 比 較 表

(1)特定財源及び一般財源比較表

(単位:円・%)(2)自主財源及び依存財源比較表

	守正知你及()一般知你							(2)	日土州源及び似任州源						Z:円•%)
`	年 度	本 年	度	前年	度	前年度決算額と	の比較	•	年 度	本 年	度	前年	度	前年度決算額と	の比較
区	分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	区	分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,856,000	0.0	10,493,000	0.0	△ 637,000	△ 6.1		市 税	12,077,520,877	34.4	12,217,157,787	36.5	△ 139,636,910	△ 1.1
特	分 担 金 及 び 金	230,554,913	0.7	205,487,537	0.6	25,067,376	12.2	自	分担金及び 負 担 金	230,554,913	0.7	205,487,537	0.6	25,067,376	12.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	316,954,735	0.9	312,965,599	0.9	3,989,136	1.3		使用料及び 手 数 料	316,954,735	0.9	312,965,599	0.9	3,989,136	1.3
	国庫支出金	6,183,418,750	17.6	6,250,264,257	18.7	△ 66,845,507	△ 1.1	主	財産収入	100,838,596	0.3	129,022,356	0.4	△ 28,183,760	△ 21.8
定	県 支 出 金	2,062,131,149	5.9	1,974,321,667	5.9	87,809,482	4.4		寄 附 金	930,600,909	2.6	809,198,065	2.4	121,402,844	15.0
	財 産 収 入	100,838,596	0.3	129,022,356	0.4	△ 28,183,760	△ 21.8	財	繰 入 金	1,617,760,406	4.6	1,109,231,316	3.3	508,529,090	45.8
	寄 附 金	930,600,909	2.6	809,198,065	2.4	121,402,844	15.0		繰 越 金	1,791,402,473	5.1	1,973,935,544	5.9	△ 182,533,071	△ 9.2
財	繰 入 金	1,617,760,406	4.6	1,109,231,316	3.3	508,529,090	45.8	源	諸 収 入	1,065,474,853	3.0	973,563,486	2.9	91,911,367	9.4
	繰 越 金	1,791,402,473	5.1	1,973,935,544	5.9	△ 182,533,071	△ 9.2		計	18,131,107,762	51.6	17,730,561,690	52.9	400,546,072	2.3
	諸 収 入	1,065,474,853	3.0	973,563,486	2.9	91,911,367	9.4	依	地方譲与税	259,966,000	0.7	259,492,000	0.8	474,000	0.2
源	市債	1,817,200,000	5.2	1,499,300,000	4.5	317,900,000	21.2		利子割交付金	5,527,000	0.0	4,092,000	0.0	1,435,000	35.1
	計	16,126,192,784	45.9	15,247,782,827	45.5	878,409,957	5.8		配当割交付金	111,512,000	0.3	77,756,000	0.2	33,756,000	43.4
	市 税	12,077,520,877	34.4	12,217,157,787	36.5	△ 139,636,910	△ 1.1		株 式 等 譲 渡 所得割交付金	155,114,000	0.4	86,798,000	0.3	68,316,000	78.7
-	地方譲与税	259,966,000	0.7	259,492,000	0.8	474,000	0.2		法人事業税 交付金	162,691,000	0.5	159,699,000	0.5	2,992,000	1.9
	利子割交付金	5,527,000	0.0	4,092,000	0.0	1,435,000	35.1	存	地 方 消 費税 交 付 金	2,036,828,000	5.8	1,922,530,000	5.7	114,298,000	5.9
	配当割交付金	111,512,000	0.3	77,756,000	0.2	33,756,000	43.4		ゴルフ場利用 税 交 付 金	24,695,265	0.1	23,520,735	0.1	1,174,530	5.0
般	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	155,114,000	0.4	86,798,000	0.3	68,316,000	78.7		環 境 性 能 割 交 付 金	29,953,000	0.1	29,188,610	0.1	764,390	2.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	162,691,000	0.5	159,699,000	0.5	2,992,000	1.9		地 方 特 例 交 付 金	475,195,000	1.4	79,335,000	0.2	395,860,000	499.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,036,828,000	5.8	1,922,530,000	5.7	114,298,000	5.9	財	地方交付税	3,688,968,000	10.5	3,392,273,000	10.1	296,695,000	8.7
財	ゴルフ場利用 税 交 付 金	24,695,265	0.1	23,520,735	0.1	1,174,530	5.0		交通安全対策 特 別 交 付 金	9,856,000	0.0	10,493,000	0.0	△ 637,000	△ 6.1
	環境性能	29,953,000	0.1	29,188,610	0.1	764,390	2.6		国庫支出金	6,183,418,750	17.6	6,250,264,257	18.7	△ 66,845,507	△ 1.1
	地 方 特 例 交 付 金	475,195,000	1.4	79,335,000	0.2	395,860,000	499.0		県支出金	2,062,131,149	5.9	1,974,321,667	5.9	87,809,482	4.4
源	地方交付税	3,688,968,000	10.5	3,392,273,000	10.1	296,695,000	8.7	\.	市債	1,817,200,000	5.2	1,499,300,000	4.5	317,900,000	21.2
	計	19,027,970,142	54.2	18,251,842,132	54.5	776,128,010	4.3	源	計	17,023,055,164	48.5	15,769,063,269	47.1	1,253,991,895	8.0
	合 計	35,154,162,926	100.1	33,499,624,959	100.0	1,654,537,967	4.9		合 計	35,154,162,926	100.1	33,499,624,959	100.0	1,654,537,967	4.9
								_							

[・]特定財源とは、国庫支出金のように使途が指定されているもの

[・]一般財源とは、その使途が指定されていないもの

[・]自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源のこと

[・]依存財源とは、国または都道府県が係わる財源のこと

令 和 6 年 度 一 般 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

F /	▼	rate	TH.	455		da .	1 2	ór dzi	z				* F G	is the father		::円・%)
区分	予	算	現	額		収	入	筝 名	Į.	不 納	収 入	予算現額	前年原	天 沃 昇	額との比車	ý. I
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 財 源 充 当 額	計	調定額	金額	構成比	予算対比	調定対比	欠損額	未済額	と収入済 額との比較	前 年 度 収入済額	前年度構成比	増 減 額 (C-D)	増減率
款			70 ⊐ 19X	A	В	С		C/A	C/B			(C-A)	D		Е	E/D
1. 市 税	11,708,723,000	208,559,000	0	11,917,282,000	12,512,765,540	12,077,520,877	34.4	101.3	96.5	42,929,287	392,315,376	160,238,877	12,217,157,787	36.5	△ 139,636,910	△ 1.1
2. 地方譲与税	241,180,000	0	0	241,180,000	259,966,000	259,966,000	0.7	107.8	100.0	0	0	18,786,000	259,492,000	0.8	474,000	0.2
3. 利子割交付金	5,607,000	0	0	5,607,000	5,527,000	5,527,000	0.0	98.6	100.0	0	0	△ 80,000	4,092,000	0.0	1,435,000	35.1
4. 配当割交付金	70,011,000	0	0	70,011,000	111,512,000	111,512,000	0.3	159.3	100.0	0	0	41,501,000	77,756,000	0.2	33,756,000	43.4
5. 株式等譲渡 所得割交付金	82,198,000	0	0	82,198,000	155,114,000	155,114,000	0.4	188.7	100.0	0	0	72,916,000	86,798,000	0.3	68,316,000	78.7
6. 法 人 事 業 6. 税 交 付 金	125,873,000	0	0	125,873,000	162,691,000	162,691,000	0.5	129.3	100.0	0	0	36,818,000	159,699,000	0.5	2,992,000	1.9
7. 地 方 消 費 7. 税 交 付 金	1,944,743,000	0	0	1,944,743,000	2,036,828,000	2,036,828,000	5.8	104.7	100.0	0	0	92,085,000	1,922,530,000	5.7	114,298,000	5.9
8. ゴルフ場利用税 交 付 金	21,302,000	0	0	21,302,000	24,695,265	24,695,265	0.1	115.9	100.0	0	0	3,393,265	23,520,735	0.1	1,174,530	5.0
9. 環 境 性 能	30,153,000	0	0	30,153,000	29,953,000	29,953,000	0.1	99.3	100.0	0	0	△ 200,000	29,188,610	0.1	764,390	2.6
10. 地 方 特 例 分 分 分	459,049,000	10,967,000	0	470,016,000	475,195,000	475,195,000	1.4	101.1	100.0	0	0	5,179,000	79,335,000	0.2	395,860,000	499.0
11.地 方 交 付 税	3,211,628,000	424,229,000	0	3,635,857,000	3,688,968,000	3,688,968,000	10.5	101.5	100.0	0	0	53,111,000	3,392,273,000	10.1	296,695,000	8.7
12. 交通安全対策 別 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	9,856,000	9,856,000	0.0	82.1	100.0	0	0	△ 2,144,000	10,493,000	0.0	△ 637,000	△ 6.1
13.分担金及び担 金	242,370,000	0	0	242,370,000	232,880,513	230,554,913	0.7	95.1	99.0	0	2,325,600	△ 11,815,087	205,487,537	0.6	25,067,376	12.2
14. 使 用 料 及 び 料	312,095,000	0	0	312,095,000	323,933,574	316,954,735	0.9	101.6	97.8	0	6,978,839	4,859,735	312,965,599	0.9	3,989,136	1.3
15.国庫支出金	5,005,755,000	1,039,768,000	1,488,987,000	7,534,510,000	6,369,265,750	6,183,418,750	17.6	82.1	97.1	0	185,847,000	△ 1,351,091,250	6,250,264,257	18.7	△ 66,845,507	△ 1.1
16.県 支 出 金	2,145,628,000	△ 9,936,000	0	2,135,692,000	2,062,131,149	2,062,131,149	5.9	96.6	100.0	0	0	△ 73,560,851	1,974,321,667	5.9	87,809,482	4.4
17.財 産 収 入	139,279,000	△ 16,364,000	0	122,915,000	100,838,596	100,838,596	0.3	82.0	100.0	0	0	△ 22,076,404	129,022,356	0.4	△ 28,183,760	△ 21.8
18.寄 附 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	930,600,909	930,600,909	2.6	93.1	100.0	0	0	△ 69,399,091	809,198,065	2.4	121,402,844	15.0
19.繰 入 金	2,427,216,000	△ 699,857,000	0	1,727,359,000	1,617,760,406	1,617,760,406	4.6	93.7	100.0	0	0	△ 109,598,594	1,109,231,316	3.3	508,529,090	45.8
20.繰 越 金	350,000,000	1,179,846,000	261,556,000	1,791,402,000	1,791,402,473	1,791,402,473	5.1	100.0	100.0	0	0	473	1,973,935,544	5.9	△ 182,533,071	△ 9.2
21.諸 収 入	1,119,030,000	89,304,000	0	1,208,334,000	1,115,801,082	1,065,474,853	3.0	88.2	95.5	5,455,077	44,871,152	△ 142,859,147	973,563,486	2.9	91,911,367	9.4
22.市 債	2,076,300,000	160,900,000	278,300,000	2,515,500,000	1,817,200,000	1,817,200,000	5.2	72.2	100.0	0	0	△ 698,300,000	1,499,300,000	4.5	317,900,000	21.2
計	32,730,140,000	2,387,416,000	2,028,843,000	37,146,399,000	35,834,885,257	35,154,162,926	100.1	94.6	98.1	48,384,364	632,337,967	△ 1,992,236,074	33,499,624,959	100.0	1,654,537,967	4.9

		区	分	予	算	額	支 出	済 額	i	翌年	度繰	越額		前年	f 決 質	額との比較	∷円·%) セ		
#		_	~	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	現 予備費充当額	計	金額	構成比	執行率	継続費	繰越明許費	事故繰越し	不用額	前 年 度 支出済額	前年度構成比	増 減 額 (B-C)	増減率
憙	7							A	В		B/A					С		D	D/C
1.	議	会	費	234,845,000	441,000	0	0	235,286,000	230,384,175	0.7	97.9	0	0	0	4,901,825	218,916,296	0.7	11,467,879	5.2
2.	総	務	費	5,184,948,000	409,650,000	91,086,000	6,681,000	5,692,365,000	5,412,253,088	15.8	95.1	0	6,777,000	0	273,334,912	5,169,305,496	16.3	242,947,592	4.7
3.	民	生	費	11,442,490,000	877,004,000	1,311,935,000	1,605,000	13,633,034,000	12,625,487,866	36.8	92.6	0	473,575,000	0	533,971,134	11,555,883,948	36.4	1,069,603,918	9.3
4.	鄣	生	費	2,754,289,000	117,262,000	4,124,000	0	2,875,675,000	2,664,706,939	7.8	92.7	0	0	0	210,968,061	2,751,838,772	8.7	△ 87,131,833	△ 3.2
5.	労	働	費	946,000	0	0	0	946,000	599,300	0.0	63.4	0	0	0	346,700	571,300	0.0	28,000	4.9
6.	農林力	水産業	業費	218,764,000	△ 5,892,000	0	0	212,872,000	204,247,097	0.6	95.9	0	0	0	8,624,903	211,372,522	0.7	△ 7,125,425	△ 3.4
7.	商	エ	費	437,199,000	91,299,000	0	3,000,000	531,498,000	506,807,426	1.5	95.4	0	11,589,000	0	13,101,574	400,439,150	1.3	106,368,276	26.6
8.	±	木	費	2,185,371,000	△ 157,488,000	246,375,000	48,000	2,274,306,000	2,008,109,420	5.8	88.3	0	153,715,000	66,264,000	46,217,580	2,156,266,561	6.8	△ 148,157,141	△ 6.9
9.	俏	防	費	1,315,441,000	△ 5,894,000	15,314,000	46,000	1,324,907,000	1,268,800,197	3.7	95.8	20,622,000	22,000,000	0	13,484,803	1,255,818,795	4.0	12,981,402	1.0
10.	教	育	費	6,575,426,000	264,196,000	345,898,000	2,970,000	7,188,490,000	6,282,192,052	18.3	87.4	49,700,000	633,803,000	0	222,794,948	5,208,859,208	16.4	1,073,332,844	20.6
11.	災害	復旧	費	1,000	0	14,111,000	0	14,112,000	13,594,000	0.0	96.3	0	0	0	518,000	9,000,000	0.0	4,594,000	51.0
12.	公	債	費	2,329,620,000	296,328,000	0	0	2,625,948,000	2,624,645,514	7.5	99.9	0	0	0	1,302,486	2,269,164,685	7.1	355,480,829	15.7
13.	諸 支	: 出	金	800,000	500,510,000	0	0	501,310,000	501,308,754	1.5	99.9	0	0	0	1,246	500,785,753	1.6	523,001	0.1
14.	予	備	費	50,000,000	0	0	△ 14,350,000	35,650,000	0	0.0	0.0	0	0	0	35,650,000	0	0.0	0	0.0
	計	t T		32,730,140,000	2,387,416,000	2,028,843,000	0	37,146,399,000	34,343,135,828	100.0	92.5	70,322,000	1,301,459,000	66,264,000	1,365,218,172	31,708,222,486	100.0	2,634,913,342	8.3

令 和 6 年 度 特 別 会 計 歳 入 一 覧 表

区	分	予	算	現	額		収	入	斉 額	Į	Al-	des =	予算現額	前年月	度 決	算額との比	較
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 財 源 充 当 額	計	調定額	金額	構成比	予算 対比	調定対比	不 納 欠損額	収 入 未済額	と収入済額と 較	前 年 度 収入済額	前年度構成比	増減額 (C-D)	増減率
会 計					A	В	С		C/A	C/B			(C-A)	D		E	E/D
国民健康保険	事業	7,149,847,000	306,711,000	0	7,456,558,000	7,563,246,695	7,214,459,598	42.8	96.8	95.4	37,541,226	311,245,871	△ 242,098,402	7,261,570,840	44.1	△ 47,111,242	△ 0.6
青果市場『	事 業	19,690,000	967,000	0	20,657,000	19,465,286	19,465,286	0.1	94.2	100.0	0	0	△ 1,191,714	15,842,062	0.1	3,623,224	22.9
介護保険	事 業	6,517,761,000	653,717,000	0	7,171,478,000	6,969,120,851	6,940,825,427	41.2	96.8	99.6	3,955,250	24,340,174	△ 230,652,573	6,838,138,372	41.5	102,687,055	1.5
後期高齢者医療	索事業	2,702,299,000	△ 23,103,000	0	2,679,196,000	2,682,099,012	2,669,774,712	15.8	99.6	99.5	984,700	11,339,600	△ 9,421,288	2,353,712,700	14.3	316,062,012	13.4
計		16,389,597,000	938,292,000	0	17,327,889,000	17,233,931,844	16,844,525,023	99.9	97.2	97.7	42,481,176	346,925,645	△ 483,363,977	16,469,263,974	100.0	375,261,049	2.3

令 和 6 年 度 特 別 会 計 歳 出 一 覧 表

区分	予	算	現	額	支 出	済	額	翌年	度繰越	或 額		前年』	度 決 算	算額との比	較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	計	金 額	構成比	執行率	継続費 逓 次 継	繰 越 明許費	事 故繰越し	不用額	前 年 度 支出済額	前年度構成比	増 減 額 (B-C)	増減率
会 計				A	В		B/A					С		D	D/C
国民健康保険事業	7,149,847,000	306,711,000	0	7,456,558,000	7,214,459,598	42.8	96.8	0	0	0	242,098,402	7,260,855,179	45.7	△ 46,395,581	△ 0.6
青果市場事業	19,690,000	967,000	0	20,657,000	19,075,516	0.1	92.3	0	0	0	1,581,484	14,066,696	0.1	5,008,820	35.6
介護保険事業	6,517,761,000	653,717,000	0	7,171,478,000	6,940,260,378	41.2	96.8	0	0	0	231,217,622	6,259,161,098	39.4	681,099,280	10.9
後期高齢者医療事業	2,702,299,000	△ 23,103,000	0	2,679,196,000	2,669,774,712	15.9	99.6	0	0	0	9,421,288	2,353,712,700	14.8	316,062,012	13.4
計	16,389,597,000	938,292,000	0	17,327,889,000	16,843,570,204	100.0	97.2	0	0	0	484,318,796	15,887,795,673	100.0	955,774,531	6.0

令和6年度普通会計歲出性質別比較表

年 度	本年	度	前 年	度	前年度決算額	:千円・%)
区分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	15,978,541	46.7	14,215,581	44.9	1,762,960	12.4
人 件 費	4,517,609	13.2	4,178,787	13.2	338,822	8.1
扶 助 費	8,837,502	25.8	7,767,633	24.5	1,069,869	13.8
公 債 費	2,623,430	7.7	2,269,161	7.2	354,269	15.6
投資的経費	3,537,498	10.3	2,629,469	8.3	908,029	34.5
普通建設事業費	3,523,497	10.3	2,602,244	8.2	921,253	35.4
災害復旧費	14,001	0.0	27,225	0.1	△ 13,224	△ 48.6
その他の経費	14,763,608	43.1	14,808,579	46.7	△ 44,971	△ 0.3
物件費	6,675,165	19.5	6,347,227	20.1	327,938	5.2
維持補修費	328,942	1.0	302,391	0.9	26,551	8.8
補助費等	3,178,671	9.3	3,448,927	10.9	△ 270,256	△ 7.8
(一部事務組合)	1,152,428	3.4	1,098,767	3.5	53,661	4.9
(その他)	2,026,243	5.9	2,350,160	7.4	△ 323,917	△ 13.8
積立金	1,862,815	5.4	2,133,616	6.7	△ 270,801	△ 12.7
投資・出資金・貸付金	65,289	0.2	96,413	0.3	△ 31,124	△ 32.3
操 出 金	2,652,726	7.7	2,480,005	7.8	172,721	7.0
計	34,279,647	100.1	31,653,629	99.9	2,626,018	8.3

[・]当該数値は、普通会計を対象とした総務省の地方財政状況調査(決算統計)の数値です。